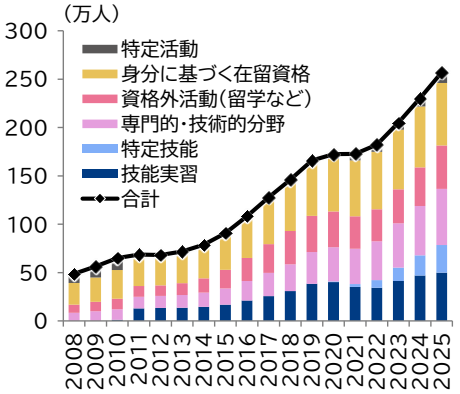
日本

「外国人雇用状況」の届出状況（2025年）

# 外国人労働者は過去最多、経済活動と国民感情のバランス確保が課題

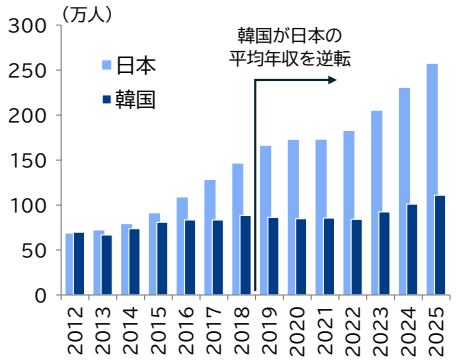
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

## 1 外国人労働者数（在留資格別）



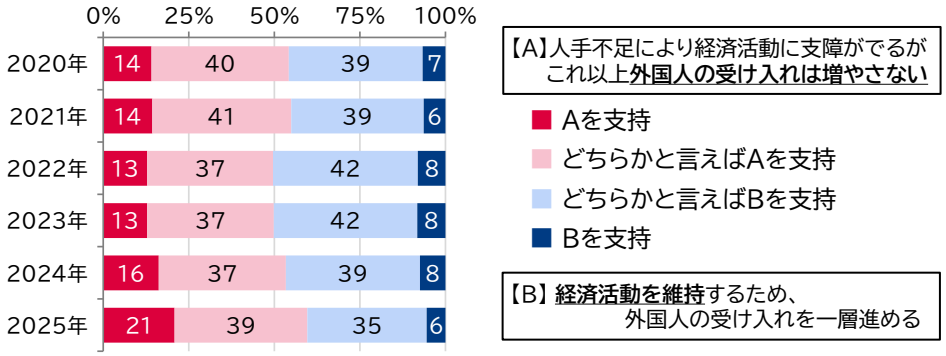

注：各年10月末時点。「専門的・技術的分野」は「特定技能」を除き、「技術・人文知識・国際業務」などが含まれる。
出所：厚生労働省「「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」を基に三菱総合研究所作成

## 2 外国人労働者数の日韓比較




注：外国人労働者数は日本が各年10月時点、韓国が各年5月時点。平均年収は実質PPPベース。
出所：厚生労働省「「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」、韓国統計庁「移民者滞在実態および雇用調査結果」、OECDを基に三菱総合研究所作成

## 3 外国人受け入れか、経済活動維持か（MRI調査）




注：当該設問は2020年から調査を実施。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（毎年6月実施。回答者各3万人（20～60代））

## 評価ポイント

### 今回の結果

- 1月に公表された厚生労働省の集計によると、25年10月末時点の外国人労働者は約257万人と、前年比＋11.7%増で過去最多を更新した。外国人を雇用する事業所も約37万所と、届出義務化以降で最多に。
- 在留資格別に見ると、特定技能（同＋38%）が大きく増加した（図表1■）。一方、技能実習（■）は同＋6%と頭打ち感が見られる。
- 国籍別では、ベトナムの60.6万人（全体の23.6%）、中国の43.2万人（同16.8%）が多い。増加率では、ミャンマー（前年比+43%）、インドネシア（同+35%）、スリランカ（同+29%）などが目立つ。

### 今後の注目点

- 外国人労働者数は25年も前年比2桁増が続いた。雇用者数に占める割合は4%を超え、労働市場における存在感も高まっている。
- 「円安や周辺諸国の賃金水準上昇によって、日本が働き先として選ばれなくなるのでは」といった懸念とは裏腹に、外国人労働者による日本離れは全体としては見られない。例えば、OECDによると日本と韓国の平均年収は2019年に逆転したが、外国人労働者数では日本の増加幅が大きく目立っている（図表2）。
- 他方で、外国人労働者の急増に対して、日本国民の間で不安・不満が高まっている。当社調査では、「人手不足により経済活動に支障がでるが、これ以上外国人の受け入れは増やさない」という意見への支持が近年増加している（図表3）。
- 社会的変化への戸惑いに加え、政府による説明や制度整備が不十分なまま、無秩序に受け入れが進んでいるのではという不信感が背景にあると考えられる。
- こうした中、高市政権は1月に「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」を公表。総量規制には踏み切らず、受け入れ拡大を前提に、出入国在留管理の強化などを通じた「秩序ある共生社会の実現」という現実路線を掲げた。
- 外国人労働者の受け入れは、人手不足緩和だけでなく事業の国際化や多様性の向上にも繋がる。経済的な利点と国民感情の双方を踏まえた、持続可能な受け入れの枠組みづくりが不可欠となろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.